

金融動向

◇財政資金の大幅揚超目だつても、金融市場はさしたる波乱なく推移

8月の金融市場をみると、銀行券がかなりの還収超を示したものの、財政資金の引揚げが前年同月を大幅に上回ったため、月中市場資金不足額は1,752億円と前年同月(同912億円)の2倍近くに達したが、本行の債券買入れ操作などにより、市場は通月さしたる波乱なく推移した。

すなわち、銀行券は、前月大幅増発をみた民間賞与支払資金等の還流を中心に月中1,095億円の還収超と、前年同月の還収超額(731億円)をかなり上回った。一方、財政資金は、源泉所得税、法人税の引揚げが大幅に伸長し、また運用部(地方貸融資低調、利子収入好調)、国鉄(債券収入増)もかなりの揚超となったほか、外為会計も高水準の輸入決済を映じて232億円の揚超となったため、他方で例年かなりの揚超を示す食管会計が、米代金の農中前渡増によりほぼトントンとなったにもかかわらず、全体として月中2,511億円の揚超と、支出促進のための交付金繰上げ支出などが行なわれた前年同月(1,402億円の揚超)を大幅に上回った。このほか「その他勘定」も準備預金の積増しを主因に336億円の資金引揚げ要因となった。以上の結果、月中の市場資金不足額は1,752億円と前年同月(同912億円)比ほぼ倍増したが、これに対して本行は、国債、政保債合わせて1,849億円の債券買入れを行なったため、本行貸出は月中わずかながら減少(85億円減)した。なお、月末近くには短資業者に対し800億円に上る一般貸出を実施(うち、200億円は月末最終決済時に回収、このほか、上・中旬中に前月実施分の回収が600億円あったため、月中としては増減なし)して市場資金出合いの円滑化をはかった。

この間、コール市況は、上記のような情勢を映じて下旬まで地合い堅調のうちにも、おおむね平

穩裡に推移した。もっとも、月末近くになって市場は小縮まりぎみとなり、更月後公定歩合の引上げもあって、コール・レートは各条件物とも1日から日歩1厘の上昇(上昇後、月越物2.1銭、無条件物1.9銭、翌日物1.8銭)をみたが、その後は、都市銀行のコール取入れ態度は強いものの、財政資金が季節的な散超期を迎えたことなどもあって、おおむね平静に推移している。

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	6月	7月	8月
銀行券	1,833 (1,407)	645 (295)	△1,095 (△731)
財政資金	△1,328 (△726)	△829 (△815)	△2,511 (△1,402)
うち新規長期国債	△296 (△197)	△99 (△197)	△99 (△197)
本行信用	3,213 (2,081)	1,757 (1,208)	1,752 (912)
うち本行貸出	363 (46)	311 (278)	△85 (129)
外貨手形売買	71 (—)	15 (—)	△12 (—)
債券売買	1,579 (635)	1,431 (930)	1,849 (783)
短期証券売買	1,200 (1,400)	— (—)	— (—)
その他	△52 (52)	△283 (△98)	△336 (△241)
銀行券発行高	27,373 (23,682)	28,018 (23,977)	26,923 (23,246)
貸出残高	17,283 (15,953)	17,594 (16,231)	17,509 (16,360)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

8月の銀行券は、上記のとおり、前年同月を大幅に上回る還収超となり、発行残高の前年同月比増加率は、月末残高で+15.8%、月中平均残高で+16.5%と、夏期ボーナスの大幅増加等によりとくに水準の高まった前月(末残+16.9%、平残+16.8%)に比べると若干低下した。もっとも、この水準は引き続き4~6月平均(末残+15.2%、平残+16.2%)を上回っており、銀行券の増勢基調は引き続き根強いものがうかがわれる。

次に、8月の財政資金対民間収支の内容をみる

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	14.5	14.8	266	270	14.4	11.3
10～12月〃	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月〃	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
4～6月〃	15.2	16.2	253	271	14.8	12.6
42年	%	%	億円	億円	%	%
5月	14.7	15.4	24	17	15.2	11.8
6〃	15.6	16.4	574	469	15.2	14.4
7〃	16.9	16.8	917	459	17.8	10.3
8〃	15.8	16.5	248	247		12.0

- (注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

と、まず純一般は、2,177億円の受超と、前年同月(912億円の受超)比1,265億円の大幅受超増を示した。これは、租税、郵便貯金などの受入れが引き続き多額に上った一方、支払面では運用部の地方貸減少、国鉄職員のベース・アップ追払の翌月以降への持越し(前年は8月支払)などの事情が重なったためである。すなわち、主要項目別にみると、租税収入は、法人税が5月期決算法人の収益向上および高即納率(5月期決算法人の申告税額は前年比+28.6%、うち半年決算大法人は同+47.3%、同即納率は91.3%)を映じて好伸したほか、所得税、物品税等も伸長したため、全体で3,319億円、前年同月比+13.2%となった。一方、一般会計の支払面では、前年同月に比べて交付金の支払減が目だったが、これは、前年は支出促進策により、9月交付予定分の一部が8月に繰上げ支出されたという特殊事情によるものである。公共事業関係費の支払は、一般会計分は前年同月を下回ったものの、道路、港湾、治水、土地の各特別会計分を加えた総額で見ると、681億円と前年同月(623億円)を9%方上回った。この結果、年度初来の支払進捗率は16.9%と、支払促進が行なわれた前年同期(24.0%)には及ばないものの、ほぼ37～39年度平均(17.4%)並みとなっている。

次に運用部は、貸付元利金の大幅受入れ(8月は地方貸元利金の受入期)がみられた反面、融資面では地方貸が地方税収の好調を主因に伸び悩んでいるため、収支じりは前年同月(払超100億円)とは逆に194億円の受超となった。保険は、保健診療報酬を中心に支払も増加したが、厚生保険料収入などが好伸したため559億円の受超(前年同月469億円の受超)となり、郵便局も、郵便貯金の好伸から364億円の受超と引き続き前年同月の受超額(246億円)を大幅に上回った。国鉄は、夏期休

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	6月	7月	8月
純一般	△ 444 (△ 58)	△ 1,593 (△ 1,392)	△ 2,177 (△ 912)
租税	△ 4,906 (△ 4,009)	△ 3,097 (△ 2,768)	△ 3,319 (△ 2,933)
防衛関係費	312 (274)	188 (183)	209 (178)
公共事業関係費	347 (500)	453 (452)	681 (623)
交付金	2,127 (1,842)	76 (5)	156 (368)
義務教育費	376 (351)	178 (169)	196 (187)
一般会計諸払	1,065 (947)	1,332 (892)	1,084 (1,255)
資金運用部	538 (468)	257 (443)	△ 194 (100)
保険	△ 430 (△ 371)	△ 457 (△ 365)	△ 559 (△ 469)
郵便局	△ 552 (△ 432)	△ 721 (△ 488)	△ 364 (△ 246)
国鉄	261 (95)	△ 6 (△ 237)	△ 283 (0)
電電	37 (49)	△ 27 (44)	△ 38 (△ 114)
金融公庫	308 (288)	286 (232)	327 (319)
食管	△ 445 (△ 473)	1,012 (1,052)	△ 3 (△ 295)
外為	△ 143 (2)	△ 149 (△ 278)	△ 232 (2)
新規長期国債	△ 296 (△ 197)	△ 99 (△ 197)	△ 99 (△ 197)
総収支じり	△ 1,328 (△ 726)	△ 829 (△ 815)	△ 2,511 (△ 1,402)

(注) △印……受超。

暇入りに伴う旅客収入の好調と債券発行収入増(対民間計上分187億円、前年同月62億円)に加え、支払面で前年は8月に支払われたベース・アップの追払が本年は9月以降に持越されたなどの事情もあり、283億円の大幅受超(前年同月はトントン)となった。他方、電電は、電話料等の増収にかかわらず、建設工事費の大幅増加から、受超38億円と前年同月(受超114億円)に比べ受超幅を縮小した。

食管会計は、わずかに3億円の受超にとどまり、前年同月(受超295億円)に比べ292億円の大幅受超減となった。これは、受入面で、消費者米価の引上げを見越した米穀商などの買急ぎもあって、国内米売却代金が増高したものの、本年度産米買入代金の支払が、作柄良好による出荷量の増大に加え、更月後の買入進捗に備えて農中前渡金の繰上げ支出が行なわれたことなどにより、509億円と前年同月(165億円)比著増したためである。

また外為会計は、輸入決済の高水準を映じて232億円の大幅受超となった(前年同月は2億円の払超)。なお国債発行額は、額面100億円と、前年同月(同200億円)の半額にとどめられた。

◇銀行貸出の増勢基調続く、 企業の借入れ需要はかなり 高まる

8月の全国銀行勘定をみると、貸出が引き続き大幅に増加した反面、預金が伸び悩んだため、預貸差は大幅に悪化した。本行の債券買入額が多額に上ったことなどからポジションの悪化は小幅にとどまった。

8月の全国銀行貸出増加額は月中2,821億円と前年同月(1,784億円増)を58.1%上回る

大幅な増加を示した。業態別には、都市銀行が堅調な伸びをみただけ地方銀行、長期信用銀行、信託銀行とも軒並みに大幅に増加した。もっとも、前年7月末が休日に当たり、割引手形の期日落ちが翌月に繰り越されたため、前年8月の貸出水準が実勢より低めになっているという事情を考慮すると、本年8月の貸出は、以上の増加率が示すほど大きなものではない。ちなみに、7、8月通計でみた前年同期比増加率はいくぶん低めとなっている。ただこの中で比較的増加率が低い都銀の場合も、平残ベースでは8月も7月に続き大幅に増加しており、総じて貸出は高水準に推移しているといえよう。なお、全国銀行信託勘定は著増を続け、相互銀行、信用金庫の貸出もそれぞれかなりの増加をみている。

企業の借入れ需要はこのところかなり水準を高めてきているようである。まず、大企業についてみると、増加運転資金として協調融資の増額や商手

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年					
	7月			8月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	3,380 (3,397)	1,514 (1,453)	1,252 (1,455)	2,821 (1,784)	1,011 (862)	1,149 (556)
有価証券	△307 (△384)	△135 (△450)	△197 (△95)	△1,042 (△147)	△635 (△85)	△319 (△24)
実質預金	577 (900)	24 (△267)	478 (953)	1,621 (1,536)	703 (1,413)	560 (△54)
債券発行高	426 (293)	13 (11)	— (—)	383 (342)	13 (11)	— (—)
その他	708 (711)	547 (483)	29 (△154)	△365 (△405)	△282 (△147)	27 (303)
ポジション	△1,362 (△1,109)	△795 (△776)	△548 (△751)	△140 (△352)	△58 (△330)	△243 (△331)
借入金	362 (564)	335 (499)	19 (54)	252 (21)	138 (△33)	65 (40)
うち本行借入	187 (470)	162 (419)	15 (36)	180 (116)	124 (86)	57 (15)
マネー	562 (200)	460 (277)	87 (△51)	△160 (△143)	△196 (△297)	31 (158)
ローン	△438 (△345)	— (—)	△442 (△748)	△47 (230)	— (—)	△145 (△133)

(注) 42年8月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

割引わくの拡大などを申込む事例が引き続きふえてきており、これが鉄鋼、電機、造船等の好況業種を中心としたものから、次第に建設、セメント、自動車等かなり広い範囲に広がりつつある。しかし、いまのところその借入れ態度に特に差し迫ったものはうかがわれず、8月調査の本行「主要企業短期経済観測」および「中小企業短期経済観測」調査によって企業の資金繰り判断をみても、資金繰りが「さほど苦しくない」とするものが依然大勢を占めている。このように、大企業筋の借入れ需要が生産、投資規模の拡大とともにひとところに比べかなりの高まりを示してきたとはいえ、その借入れ態度が従来の引締め開始前後とかなり様相を異にしている点は注目を要しよう。こ

れは、短期運用有価証券の保有、輸入ユーザンスや輸入ハネわくの温存、企業間信用の引延ばし余地など、企業にとって資金繰り上のバッファーがまだかなり存在していることによるところも大きいと思われる。

もっとも一部には、①下期協融額の申込みの時期を、例年より1、2ヵ月程度早める、②手持ち債券の売却、預金の取りくずし等により所要資金をまかなうという当初の予定を急ぎ変更し、銀行借入れに依存することに改めるなど、銀行借入れの容易なうちに資金調達を図ろうとする動きもみられており、今後こうした動きがどの程度広がってくるかが注目される。

一方、中小企業筋では、景気調整策が明らかとなるにつれ、さっそく将来の借入可能性を打診し、あるいは直ちに借入れわく増額を申入れるなど、その借入態度に若干変化がみられないではない。

しかし、総じてみれば、先行きの資金繰りに対してなお自信を失っていない向きが多く、従来の引締め期に比べて資金調達態度が落ち着いている点は、大企業の場合と同様である。

金融機関の融資態度をみると、貸出増加額規制が実施されたこと（「要録」参照）から、都市銀行、地方銀行、長期信用銀行ともそれぞれ程度の差はあるが、一様に抑制的態度を打ち出している。もっとも、銀行によってはこれまで企業に対し借入れ勧奨に努めてきたてまえ、優良取引先からの申込みは断わりがたいといった事情もみられるようであり、こうした抑制方針が未

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年		42年		42年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
全国銀行	本年	10,145	10,443	6,900	5,222	4,538	3,380	2,821
	(前年)	(7,130)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(3,562)	(3,397)	(1,784)
	前年比増減率	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 27.4%	- 0.5%	+ 58.1%
都市銀行	本年	4,863	4,856	3,529	2,506	2,375	1,514	1,011
	(前年)	(3,310)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(1,955)	(1,453)	(862)
	前年比増減率	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	+ 21.5%	+ 4.2%	+ 17.3%
地方銀行	本年	3,675	4,086	1,739	1,463	1,589	1,252	1,149
	(前年)	(2,593)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(1,161)	(1,455)	(556)
	前年比増減率	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.4%	+ 36.9%	- 13.9%	+ 106.7%
信託銀行 銀行勘定	本年	673	374	372	171	227	185	179
	(前年)	(214.5)	(6.9)	(52.6)	(7.6)	(9.7)	(12.4)	(75.5)
	前年比増減率	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 7.6%	+ 9.7%	- 12.4%	+ 75.5%
長期信用銀行	本年	933	1,126	1,258	1,079	346	427	480
	(前年)	(7.7)	(12.3)	(51.0)	(63.2)	(44.9)	(54.2)	(83.2)
	前年比増減率	- 7.7%	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 44.9%	+ 54.2%	+ 83.2%
全信託銀行 勘定	本年	802	779	1,124	858	444	448	614
	(前年)	(26.9)	(8.2)	(24.5)	(125.7)	(96.3)	(126.1)	(298.7)
	前年比増減率	- 26.9%	- 8.2%	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 96.3%	+ 126.1%	+ 298.7%
相銀 互行	本年	1,512	1,754	1,050	749	658	488	490
	(前年)	(12.4)	(15.9)	(27.2)	(166.2)	(22.1)	(14.7)	(116.8)
	前年比増減率	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	+ 22.1%	- 14.7%	+ 116.8%
信金 用庫	本年	1,558	2,210	834	725	517	516	486
	(前年)	(48.0)	(24.5)	(5.4)	(2.8)	(17.2)	(5.1)	(28.5)
	前年比増減率	+ 48.0%	+ 24.5%	- 5.4%	+ 2.8%	+ 17.2%	+ 5.1%	+ 28.5%

(注) 42年8月は速報。

端に浸透するまでには若干の時間を要しようとみる向きもある。

次に、8月の全国銀行実質預金増加額は、月中1,621億円増と前年(1,536億円増)比わずか+5.5%の増加にとどまった。もとより、貸出の場合と同様に、前年8月は前月末休日の関係で預金の水準がかなり高めに出ているという事情もあるが、7、8月をならしてみても不振であることに変わりはない。これは、主として大企業を中心とした手元現預金の伸び悩み傾向が続いているためとみられ、都市銀行のなかでもとくに大都市店舗の預金の不振が目だっている。今後については、先行き資金繰り見通しとの関係で企業に手元流動性の温存あるいは積極的な積増しをはかろうとする動きが徐々に強まろうが、これが直ちに預金環境の好転につながるかどうかは即断できない。

8月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行

実質預金の動向から推して、季節性を調整した実勢ではやや増加したものとみられるが、前月減少の反動増という面があることはいなめない。ちなみに、ここ数か月の動きをならしてみると、その増勢は引き続きゆるやかなものとどまっている。一方、8月の預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、季節調整後で前月比+3.9%と大幅に増加し、このため、対手形交換高回転率も季節調整後で前月比若干上昇した。ちなみに、季節調整後の回転率を3か月移動平均でならしてみると、5月1.69、6月1.70、7月1.72と大勢としては横ばいながらいくぶん上昇きみとなっている。

◇株式市況は急落して本年の新安値を記録、債券市況は国債を含め大幅に軟化

8月から9月前半にかけての株式市況は、政策転換に伴う景気先行き懸念などから大幅な値下が

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済)	対商品 取引高 (季節調 整済)
41年 7~9月平均	554 (1,170)	17.9%	13.3%	14.5%	1.65	0.794
10~12月 42年	1,541 (546)	14.1%	13.8%	13.7%	1.67	0.806
1~3月	248 (552)	12.3%	16.4%	12.2%	1.72	0.817
4~6月	1,387 (1,469)	13.4%	13.3%	13.0%	1.69	0.833
42年 5月	18 (△653)	12.8%	25.1%	14.6%	1.80	0.844
6月	737 (1,949)	13.0%	14.3%	15.4%	1.71	0.856
7月	△2,182 (△175)	10.0%	22.8%	14.7%	1.70	
8月			10.7%	14.6%		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか隔日構成の影響を調整済み)。
 4. △印は減。

株 式 市 況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年 7~9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年 1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
42年 6月	1,502.78 (6/1)	1,468.50 (6/19)	4.15	4.61	* 103	450
7月	1,495.26 (7/1)	1,473.21 (7/8)	4.24	4.67	* 93	476
8月	1,461.73 (8/1)	1,321.54 (8/21)	4.67	5.22	* 73	322
42年 8月 1日	1,461.73		4.29	4.73	90	457
21日	1,321.54		4.74	5.31	105	330
24日	1,350.90		4.64	5.16	71	326
30日	1,324.83		4.73	5.28	72	311
31日	1,342.68		4.67	5.22	86	322
9月 4日	1,373.83		4.56	5.11	74	318
12日	1,329.72		4.71	5.02	87	286

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。
 2. *印は1日平均出来高。

りを示したのち、安値圏でのみみ合い状態となった。すなわち、8月の株式市場は7月下旬の値下がり傾向のあとをうけ、月初から一本調子の下げ相場となり、21日には旧ダウ 1,321 と年初来の新安値を記録した。この間7月24日のピーク(1,494)からの値下がり率は12%と、昭和38年夏のケネディー・ショック(値下がり率19%)には及ばないにしても、相当な値下がりを示した。このように大幅な下落をもたらした要因として、①政策転換に伴う景気先行き懸念、②証券会社が7月決算を前にして株価のつり上げに努力したことの反動、③このような情勢のもとにおいて信用取引の改正が行なわれ、これが売手に有利と受け取られたこと、などがあげられる。その後も市況は低迷を続けたが、31日には公定歩合の引上げが1厘にとどまるとの報を入れて反騰を示し、結局1,342で越月した(月中1日平均出来高73百万株と閑散)。更月後、月初4日までは反騰を続けたものの、その後は地合いの悪さを映じて、1,330~40台でのみみ合い商状となっている(20日現在1,340、20日までの1日平均出来高67百万株)。

この間、8月中の株式投資信託残存元本は、33億円の減少(前月159億円の減少)にとどまった。これは、予約募集による新ファンドの大量追加設定もあり、オープン型を中心に設定が多額に上り、ボーナス期であった前月を31億円上回ったこと、②また、解約も株価下落に伴う基準価格の低下による解約手控えなどから、195億円と前月を99億円下回ったことによる。このた

め、市場に対する株式の売越しも117億円(前月162億円)と最近月としては比較的少なかった。

次に、8月から9月前半にかけての公社債市況をみると、8月中ほとんどの債券が大幅な軟化を示し、国債についても各銘柄とも相次いで値下がりを繰り返した。9月にはいつてからも、国債が保合いとなっているほかは、全般に値下がりが続いている。すなわち、まず店頭気配は、7月中保合い商状に推移したあと、8月には第5回国債が第2週に10銭安、第3週にさらに15銭安となったのをはじめ、ほとんどの銘柄が軟化を示し、月中、中長期物を中心に地方債が15~20銭安、一般事業債が10~25銭安、利付金融債が10銭安、電力債が15~25銭安となった。9月にはいつてからも

公社債上場相場

償還年月	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 付 電電債 (最近 発行5 銘柄 平均)
				A格債 (6銘柄 平均)	※発行時 格 B (現在 発行 のもの は格 A' 8 銘柄 平均)	B格債 (1銘柄)		
41年 2月最終週末	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	50.9 ~52.9
利回り(%)								
41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
42年 5月	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02
6月	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
7月	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
8月	7.40	7.55	7.55	7.54	7.57	7.60	7.51	8.23
9月								
41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
42年 5月	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35
6月	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21
7月	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38
8月	99.35	99.05	99.70	99.14	99.14	98.85	99.44	94.51
9月								
(参考) 発行条件					A'格 7.518 (99.00)			
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。
2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

総じて軟弱な地合いが続き、続落を示す銘柄が輩出している。このような店頭気配を映じ、上場相場もかなりの値下がりを示し、特に国債の続落が目だった。すなわち、8月中の値下がり幅は第1回国債25銭、第2回国債30銭、第3回国債30銭、第4回国債25銭に達したが、このような大幅な値下がりを生じたのは昨年10月の上場以来初めてのことである。また、その他の一般債も8月後半に下げ足を速め、事業債のなかには月中35銭の大幅な値下がり示すものもみられた。9月にはいつてからも、国債は保合いとなっているが、一般債は上旬保合いのあと中旬以降再び軟化を示している。この間、加入者負担電信電話債券は、利回りがすでに比較的高かったこともあって8月前半はやや強含みに推移していたが、後半から9月にかけてかなりの値下がり示した。しかし、概して利回りの割高な期近物は比較的しっかりしている。国債をはじめ債券相場の下落の背景をみると、まず、国債は中小証券筋の売り物に対して大手証券が積極的に買いささえを行わず、市中実勢へのさや寄せが生じたためと考えられる。一方、一般債については、①金融引締めによる先安期待から、農林系統金融機関などの機関投資家に買い控えがみられ、コール市場へ向けられる資金がふえてきていること、②都市銀行を中心とした売り圧力が続いたこと、などの要因が指摘できよう。このような状況から市場における出合いはいつそうつきにくくなっている。

なお、8月の公社債投資信託をみると、設定が102億円と前月(113億円)に引き続き順調であったうえ、解約も前月並みの63億円と落ち着いていたため、残存元本は40億円の増加となった。

一方、発行市場の動向をみると、9月中の増資は、期末月の関係もあって総額355億円と久方ぶりに高水準となる見込みである。なお、42年10月～43年1月では月平均250億円(4～9月間月平均152億円)とますますの水準で推移するものと見込まれているが、これは銀行などの大口増資が中心となっており、銀行分を除けば月平均104億円

(4～9月間月平均135億円)にとどまる見込みで、製造業関係の増資回復テンポは目下のところ緩慢な動きを示している。

次に起債動向をみると、8月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は460億円と前月比96億円の減少となった。これは政保債が償還の増高もあり、199億円と前月(265億円)をかなり下回ったほか、一般事業債も前月に引き続き減少したためである。これら新発債の消化状況をみると、既発債市況の軟化や、金融引締めを見越した農林系統金融機関等の買い控えもあって一段と足どりが重く、電力債、A格一般事業債、地方債とも少なからず募集残を生じた模様である。一方、金融債については、利付債が都市銀行などの買入れ削減にもかかわらず、法人企業などへの積極的な売り込みにより、前月(331億円)をわずかに上回る335億円となったが、割引債は消化環境の不ぞえを映じて引き続き伸び悩みを示した。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分(54億円)の消化は難航し、若干の募集残を生ずることとなった。

次に、9月の起債額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、政保債が増加するほか、電力債、一般事業債とも上期予定わくの期内消化ということもあって大幅に増加するため、708億円と前月

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	30	37	330
42年 6月	8	180	10	11	18	190
7月	4	164	7	14	11	179
8月	2	35	5	14	7	49
*9月	16	286	27	69	43	355
*10月	3	134	10	63	13	196
*11月	12	397	7	51	29	448
*12月	5	30	6	11	11	41
43年*1月	6	305	4	9	10	314

(注) *印は見込み。

比248億円の著増となる予定である。なお、長期国債の市中引受予定額は当初の予定(1,400億円)をかなり下回る1,000億円で、このうち証券会社引受分は54億円(当初予定65億円)となる見込みである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42 年				
	7 月	8 月	前年同月	9 月 見込み	前年同月
合 計	836 (556)	826 (460)	665 (363)	1,016 (708)	657 (394)
事業債	428 (242)	437 (211)	275 (71)	576 (373)	248 (70)
一 般	266 (150)	276 (124)	147 (8)	379 (241)	91 (△ 30)
電 力	162 (92)	161 (87)	128 (62)	197 (132)	157 (100)
地方債	68 (49)	69 (49)	60 (42)	70 (50)	61 (42)
政保債	340 (265)	320 (199)	330 (251)	370 (285)	348 (283)
金融債	1,481 (441)	1,517 (431)	1,427 (478)	1,795 (769)	1,530 (619)
利 付	600 (331)	161 (335)	622 (336)	820 (528)	795 (486)
割 引	880 (110)	901 (97)	805 (143)	975 (241)	735 (133)
新 規 長 期 国 債	100	100	200	1,000	1,200
証券会社 引 受 分	62	54	68	54	70

実 体 経 済 の 動 向

◇民需を中心に需要の拡大基調続く

最近の鉱工業生産、出荷の動きをみると、生産は7月に+0.1%と横ばいのあと、8月は+1.2%と増勢をやや回復した。この両月をならしてみると伸び率がやや鈍っている点はいなめない(1～6月間では月率+1.3%)が、これまでの拡大基調に大きな変化があったとは思われない。出荷も7月-0.2%、8月+0.6%とこのところやや伸び悩んでいる(1～6月間では月率+1.1%)が、8月の出荷の動きには、化学機械、運搬機械、家庭電機等の大幅反動減という事情もあり、最近の需要動向を勘案すると、ここ一両月の動きをもって傾向的な変化が生じたとは即断することはできない。現に、出荷の背後にある総需要の動きをみると、民間需要が設備投資、個人消費を中心にかなりの高水準で推移しているうえ、財政需要もようやく遅れを取りもどしつつあるなど、全体として引き続き堅調を続けており、これを映じて商品市況もこのところいくぶん堅調味を加えている。

需要の動きをやや詳しくみると、民間在庫投資については全体として今春ごろのような大幅な伸びはみられず、ここ2～3か月をならしてみると、在庫投資による景気支持力はひとところに比べ後退しているようにはうかがわれるが、他方、民間設備投資は一般資本財出荷が依然根強い動きを示している(3か月移動平均によって最近の動きをならしてみると、5月+2.8%、6月+2.4%、7月+2.2%)ことや、先行指標である機械受注(海運を除く民需)が昨秋来毎四半期それぞれ2割前後の高い伸びを続け、建設受注も高水準で推移してきたことなどから推して、相当高いテンポの増加を続けているものとみられる。また、個人消費についても労働力需給ひっ迫に伴う賃金水準のジリ高傾向や、夏季ボーナスの増加などによる可処分所得の増大に加え、猛暑続きなどによる夏物商